

代表質問

鳥取県議会自由民主党



選挙区 米子市
議員 齊木 正一

豪雨災害からの復旧と教訓

問 平成30年7月豪雨災害から学ぶべき教訓をどう捉えているか。

答 今回の被害を将来への手痛い教訓としなければならぬ。「安全・避難のあり方研究会」を創設し、有識者や国、市町村等が加わって作業を進めている。ダムの取扱いの見直しや避難に関する情報を地域の人に理解していただくための啓発、更には、自助・共助の観点から危険を察知したら自ら動いてもらう、隣近所で助け合って避難してもらうなど、いろんなご意見を取りまとめていく。

県財政の現状と将来の課題

問 一般会計決算は大変厳しい状況であるが、知事の現状認識は。

答 中部地震や豪雪への対処に加え、交付税が一律に削減され続けている。また、公債費負担や社会保障負担の増加により、非常に厳しい状況と言わざるを得ない。

問 国の概算要求に対し、本県はどのように来年度予算に反映させるのか。来年度予算編成に向けた所見は。

答 交付税は今後も厳しい状況が続く。働き方改革や子ども教育無償化等の国事業について、今後もよく情報収集しながら反映させる。来年度当初予算はエチケットとして、骨格予算とする必要があるが、メリハリをつけて編成する。

高速道路の四車線化促進

問 米子自動車道の暫定二車線区間の付加車線設置について、今後の取組方針と見通しは。

答 齊木議員には議連の会長として国土交通省等への要望活動を行っていただいております。国でも新たに方針が示される中、議連とも連携しながら一体となって取組を進めていく。

鉄道の高速化推進

問 特急やくも号の新型車両導入について、早期の導入の見通しは。

答 JR西日本からは、平成34年度にまず一編成四両の新型車両を導入する見通しであると伺っている。

航空ネットワークの充実

問 米子ソウル便の増便にあたって、インバウンド・アウトバウンド双方の取り組みをこれまで以上に強化する必要があるのではないか。

答 10月末から六便化がスタートする。目標搭乗率の80%は高いハードルであり、山陰両県以外の客層も取り込む必要がある。エアソウルとも連携したキャンペーンを展開しており、さらに強化していく。

大山開山1300年祭

問 大山開山1300年祭をどう総括しているか。

答 西日本豪雨という痛手があったが、達成感・満足感を語る関係者が多い。報道によつて全国的にも認知が広がった。大山の集客力が上がり、そこに水木しげるロードのリニューアルも加わり、大山と一体となった全体の底上げに繋がっている。

二巡目国体の決定時期

問 二巡目国体開催時期の検討状況

は。早い時期に決定すべきだ。

答 県体育協会や県障がい者スポーツ協会の考え方に従つて開催時期を判断するのが妥当。県議会のご意見を承り、それに基づいて2033年国体、障害者スポーツ大会を招致する方向でまとめるべき。私としては議員のご意見に全面的に賛同することができるだけ早く、まずはスタートを切ることが必要だと思つた。

水田農業の振興

問 今後の本県のコメ政策についてどのような展開を考えているか。

答 作付面積と一平等米比率を上げていく。JA西部が取り組んでいるGABA米（※）など、一歩先を行くような販売戦略を進めていく。

学力向上に向けた取り組み

問 全国学力・学習状況調査結果を受け、どのように取り組むのか。

答（教育長） これまでの取組全体を見つめ直し、底上げを図る必要がある。専門家や市町村、民間など外部を交えた会議で検討を進める。

特殊詐欺被害防止

問 対策を強化する必要があるが、どのように取り組むのか。

答（警察本部長） より幅広い年齢層の被害防止に官民一体で取り組む。

※GABA米・・・玄米の栄養成分「ガンマアミノ酪酸（GABA=ギャバ）」が豊富に含まれた白米

代表質問

会派民主



選挙区 東伯郡
伊藤 保 議員

避難情報の出し方を検討

問 7月6日、鳥取県に初めて大雨特別警報が発表された。災害発生が想定される中での避難情報の出し手と受け手の相互理解が不十分だった。改善すべきではないか。

答 例えば避難指示であれば「直ちに避難を完了してください。危険が極めて高くなっています。」と一言交換するなど市町村を含めて今一緒に検討している。

防災重点ため池は85ヶ所

問 7月豪雨で決壊した広島島の三連ため池を視察した。県内の防災重点ため池の指定基準と今後の防災対策は。

答 防災ため池の基準は、堤の高さ

が15mとか下流に集落があるか等で現在85ヶ所設定しており、さらに9月中に298ヶ所の点検を終える。洪水吐けの改修なども含めて総合的に対策をとるようにする。

消費増税の効果に疑問

問 平成26年、消費税が8%に引き上げられ、地方消費税の0.7%上乘せ等が行われたが、実際に地方財政の充実になったのか。

答 国の仕掛けとしては、一般財源は増えると想定されていただろうが、歳出特別枠の廃止や制度的な見直しで、平成25年と平成30年を比較すれば15億円減少している。消費税が10%になるが、それ相当の対策を考えなければいけない。

財源調整機能を強化すべき

問 地方税である法人事業税は偏在性が強いことから、暫定的に地方法人特別税が創設されて再配分されてきたが、これが廃止され法人事業税に戻される。偏在是正が縮小すると思うが、知事の所見は。

答 最近の財源調整はうまくいって

いない。特に法人課税が税収の偏在性を拡大している。地方交付税の方で、財源保障機能と合わせて財源調整機能を強化すべき。従来の経緯の中での制度改正だが、もう一度頭を冷やして考えるべき時だと思う。

中止でも「安全は別問題」

問 泊漁港整備事業として進められていた第二沖防波堤工事120mが、県公共事業評価委員会において費用対効果が見込めないとの理由で30mを残して中止された。「安全」も費用対効果の中で削減の対象にされるのか。

答 私が就任する前に中止が決定されたものだが、中止であっても地元の声を聞く必要がある。事業の再開となれば、事業効果、波高の問題等課題はあるが、安全は別の問題であるので今後事情を伺っていく。

介護は戦略的に重要な分野

問 平成29年度介護労働実態調査結果で介護職員の離職率は、16.2%と他の産業に比べて高い状況になっているが対応策は。

答 近年処遇の改善等により離職率は若干減少傾向にあるが、介護職は非常に重要な戦略的な職業分野である。問題意識を持ち、様々なアプローチで人材確保に当たりたい。

鶏糞の炭化で牛舎を消臭

問 鶏糞を炭にしておが粉に混ぜ、敷料として1千頭の牛を肥育している香川県の牛舎を視察した。牛舎は工業用団地の一角にあったが、においや蠅も少ないうえ、肥育につきものの皮膚病も見られなかった。循環型の畜産を推進するため県が主導して検討してはどうか。

答 職員も実情を見てきたが、確かに改善効果があるようだ。活性炭ぐらいの効果があると思われ興味深い。お互いの融通の中で循環すればコスト削減にもなる。試験場で安全性の点検や応用できる分野の研究などをしてみたい。

文化財を観光振興に連携

問 県教委にある文化財業務が、平成31年度から知事部局に移管されると発表された。文化財業務の原点は、発掘、調査、研究であり、この原点が希薄になりはしないかと危惧するが知事の認識を伺う。

答 文化財は、学芸員の知恵を十分に入れながら発掘や調査を進め、地域の新しい観光資源とし、子どもたちの教育にもつなげるもの。新年度から青谷上寺地遺跡の整備も本格化する。知事部局に入れば観光振興など様々な連携がやりやすくなる。